

在モンリオール総管轄地域内の概況(2025 年 1 月)

(公開情報に基づくもの)

1 政治

(1) ケベック(QC)州

- ・1 月 6 日、ルソー州首相が、辞任を発表したトルドー連邦首相のこれまでのカナダへの尽力に賛辞を贈る。
- ・1 月 14 日、ボナルデル州公安大臣は、トランプ次期米国大統領就任にともなう米国からの非正規移民流入急増の可能性に備え、州警察(SQ)300 人を 24~48 時間以内に州内の加米国境に動員する用意があると発言。
- ・1 月 15 日、米カリフォルニア(CA)州で発生中の森林火災の消火活動支援のため、QC 州の空中消火機 2 機が出発。CA 州で活動する QC 州の空中消火機は 4 機に。
- ・1 月 15 日、マルシャン・ケベック市長は、連邦保守党の州代表議員が、同党が政権を獲得したあかつきには市の路面電車プロジェクトの財政支援は行わない、現連邦自由党政権が支出を約束済みの 14.4 億加ドルは「第 3 の連絡道」プロジェクトに使うとの発言を「市民にとって全く不公平である」と非難。
- ・1 月 20 日、ビロン州国際関係大臣は、トランプ米大統領就任式に合わせワシントンを訪問。駐米加大使主催レセプションや駐ワシントン州政府代表事務所他が開催したレセプションに出席。
- ・1 月 23 日、カナダ最高裁は、州政教分離法「州法 21」を審理することを決定。同法には教員を含む州公務員による宗教的シンボル着用禁止等が含まれ、州政府は 2019 年に同法採択のため「適用除外条項(特定の権利についてカナダ権利自由憲章の適用除外を可能にする)」を予防的に行使した(2024 年に同条項更新のため再度行使)。トルドー連邦首相は同法に反対の立場で、この訴訟が最高裁に持ち込まれた場合は連邦政府として関与すると明言してきた(オタワでは保守党・NDP も同意見。ブロック・ケベコワのみ反対)。
- ・1 月 28 日、小規模内閣改造。ジョラン＝バレット州法務大臣が「ケベック憲法」起草を任じられる。これにともない同大臣は、ロベルジュ大臣が担当していたカナダ国内関係担当ポートフォリオも引き継ぐ。
- ・1 月 29 日、ビロン州国際関係大臣は、モンリオールとケベックの両米国総領事に対し、米国政権によるカナダに対する関税は米国人自身にも悪影響であるという州政府のメッセージを伝えたと発言。
- ・1 月 31 日、SOM 世論調査(1 月 24~27 日実施)によると、退任するトルドー連邦首相の後任として、トランプ米国政権との交渉相手として最もふさわしい次期連邦首相として州民が選んだのは、人気順にカーニー自由党党首候補(26%)、ポワリエール保守党党首(18%)、フリーランド元財務大臣兼副首相・自由党党首候補(14%)。

(2) 大西洋 4 州

- ・1 月 8 日、大西洋州各地の仏語話者団体は、退任を発表したトルドー連邦首相による公用語政策は、言語的少数派である大西洋州における仏語の地位向上に貢献したと評価。ただ連邦議会の休会により新公用語法の関連規則の施行が遅れるのではないかと懸念を表明。

(3) ニューファンドランド・ラブラドール(NL)州

- ・1 月 31 日、ストゥドリー州移民大臣は、州は今後 2 年間で現在 QC 州や ON 州にいる亡命希望者 290 人を受け入れる条件で、2025 年の州指名プログラム(PNP)と大西洋州移民プログラム(AIP)における州の受入数を 1000 人増やすことで連邦移民省と合意したと発表。連邦移民省は 2025 年の州指名プログラム(PNP)

と大西洋州移民プログラム(AIP)合わせて州への割当を前年比 50%減となる 1525 人としていたが、QC・ON 両州の負担軽減のため亡命希望者の受け入れに協力する条件で追加枠を検討することを提案していた。

(4) ニューブランズウィック(NB)州

- ・1 月 6 日、ホルト州首相は、首相を 2 期務めたいが 3 期目(2032 年総選挙)は目指さない旨表明。
- ・1 月 22 日、アンボー(Louise Imbeault)第 33 代州副総督が正式に就任。

2 各州世論調査結果

(1) 州政党支持率

- ・QC 州(レジェ(Leger Marketing)調べ、1 月 17~19 日): ケベック党(PQ)34%、与党ケベック未来連合(CAQ)25%、自由党(PLQ)15%、ケベック連帯(QS)12%、ケベック保守党(PCQ)11%、その他 3%

(2) 連邦政党支持率

- ・QC 州(同上): ブロック・ケベコワ(BQ) 37%、保守党 26%、与党自由党 21%、新民主党(NDP) 7%、その他 9%

3 経済

(1) QC 州

- ・1 月 3 日、12 月に企業債権者調整法の適用を申請した電気スクールバス製造の Lion 社は、残っていた従業員の半数にあたる 150 人を解雇。
- ・1 月 10 日、州政府は、リオテントとアルコアの合併企業「エリシス(Elysis)」に 1400 万加ドルを追加支出し出資率(3.53%)を維持。サグネで 2018 年に設立された同社は、カーボンフリー製錬技術によるアルミニウム生産を目指しており、州政府はこれまでに 8000 万加ドル、連邦政府は 6000 万加ドルを出資してきた。
- ・1 月 14 日、エグゾ(exo、モントリオール都市圏(郊外)交通局)は、2024 年の 18 週間、レテンダ(Letenda、本社ロングイユ、三井物産が出資)の電気バス「Midibus(全長 9m、従来のバスよりも小型)」をサントウスタシュ(ラヴァルの北、Saint-Eustache)路線で運行する実証実験で肯定的な結果が得られたと発表。Exo は 2025 年より電気バスを導入開始予定で、Midibus の納入は 2028 年頃となる見込みとのこと。
- ・1 月 15 日、ルゴー州首相は、米国政権によりカナダに 25%の関税が発動されれば再びインフレが起き、カナダだけでなく米国の企業や一般市民に悪影響を及ぼすとの意見記事を米国の政治専門紙「The Hill」に寄稿。州は米企業が必要とするアルミ原料の 64%を供給している、州がニューヨーク(NY)州に送電している水力由来の電力はクリーンで信頼性が高く安価であると説明。
- ・1 月 20 日、日立サイバー(日立システムズセキュリティ)は、コンコルディア大学のジーナ・コーディ工学・コンピュータ科学部と、AI を活用したセキュリティオペレーションセンター(サイバー攻撃対応組織、SOC)効率向上を目指す共同研究プロジェクトを発足。日立とコンコルディア大学は、ハイドロケベック(HQ)他が参加するスマートグリッド分野のサイバーセキュリティ研究でも協力中。
- ・1 月 22 日、31 日、米アマゾンが州からの撤退を発表。2024 年にラヴァル拠点の従業員 250 人がカナダのアマゾンで初となる労組を結成したのが理由との報道(アマゾン側は否定)。倉庫、配送センターを含む同

社 7 拠点の従業員約 2000 人に加え、同社の委託業者 22 企業の約 2700 人も雇用を失う。

・1 月 23 日、モントリオール観光局は、2024 年の観光客数が前年比 7%増の 1100 万人であったと発表。モントリオールとの直行便未再開ながらも中国人観光客の回復が顕著(前年比 46%)。

・1 月 28 日、米国政権による関税発動の可能性を考慮し、HQ が企業向けに計画している年間 4~5%の電気料金値上げを見直すよう企業団体が求めたのを受け、フレシェット州経済・イノベーション・エネルギー大臣が再検討する旨表明したのに対し、ルゴー州首相は、4~5%値上げしても企業向け電気料金は他地域よりもずっと安い、家庭用電気料金値上率 3%の上限を守ることが優先であるとし、再検討を拒否。HQ は、発電能力増強のために 2035 年までに 1850 億加ドル投資するために値上げによる収益を必要としている。

・1 月 29 日、シャレット州環境大臣は、州が計画している 2035 年以降のガソリン車の新車販売禁止について、トランプ米国政権が電気自動車普及促進に反対の立場であることを受け、州も米国の新たな政策に「適応する」ことを約束。

・1 月 30 日、チェルツィティ・ノースボルト(Northvolt、本社スウェーデン) 北米部門 CEO 兼共同創設者が辞任。11 月にスウェーデンの同社本社では、カールソン CEO 兼共同創業者が辞任した。チェルツィティ氏は同社北米部門の取締役会会長は続ける。

・1 月 31 日、州政府は、州の最低賃金が現在の時給 15.75 加ドルから 4 月 1 日に 16.10 加ドルに引き上げられると発表。

・1 月 31 日、ジラル州財務大臣は、まずは米国政権による 25%の関税発動を防ぐことが重要であるが、もし発動された場合、州は段階的な対米報復措置ならびに関税で損害を受けた企業や個人への財政支援を実施する、その場合均衡予算達成は延期すると発言。また連邦政府による、州間貿易促進のためインフラ計画が必要であると発言。なおルゴー州首相は、関税が発動されれば 10 万人の雇用が失われるかもしれないと発言している。

(2) NL 州

・1 月 6~9 日、州議会は、NL・QC 両州が 12 月に締結した、ラブラドルのチャーチルフォールズ水力発電所(Churchill Falls, CF)の新契約締結と、新規水力発電開発の 2 要素からなる「歴史的な」覚書の賛成可否を問う特別討論を実施。賛成の条件として独立審査を要求する進歩保守党(野党第一党、PC)に対し、政府は代わりに消費者保護団体代表を委員長とした独立委員会が今後の交渉を監視することを提案。NDP と無所属議員は右提案を受け入れたが PC は反対。覚書の賛成可否を問う動議は、PC 議員が人選に反対し棄権するも、賛成多数(25-0)で可決された。州は協定の正式締結に向け QC 州との交渉を継続する。

・1 月 15 日、フューリー州首相は、米国から関税が発動されれば漁業、水産業、鉱業、石油ガス部門を中心に 15000 人の雇用に影響すると発言。関税対抗措置としてのエネルギー供給停止について、「エネルギーはチェスでいえばクイーン。早い段階で動かしてはいけないコマ」とし、もはや反対しない旨発言。

・1 月 20 日、フューリー州首相は、トランプ米大統領就任式に合わせワシントンを訪問。

(3) プリンスエドワードアイランド(PEI)州

・1 月 8 日、カナダ最大の家族経営のバス運送企業コーチ・アトランティック・マリタイムバス(本社 PEI 州)は、バス製造の Prevost(本社 QC 州)に長距離バス(コーチ)100 台を発注。100 台のバスは 8 年かけて納入される予定。

・1月12日、キング州首相は、州閣僚、企業関係者他からなる貿易ミッションを率いてニューイングランド(米北東州)3州をバスで訪問。貿易関係強化についてメイン(ME)、ニューハンプシャー(NH)、マサチューセッツ(MA)各州の政治家・ビジネス関係者他との意見交換を実施。

・1月20日、キング州首相も、トランプ米大統領就任式に合わせワシントンを訪問。

・1月28日、キング州首相は、米国からの関税発動の可能性に備え、カナダ他州への輸出強化、輸出先の多様化・新規開拓を支援するための資金を2025年度予算に組み込むため、連邦政府からの財政支援が必要である旨発言。

(4) ノバスコシア(NS)州

・1月16日、ヒューストン州首相は、米国から関税「トランプ税(Trump tax)」が発動されれば数千人の雇用に影響が出るとし大きな懸念を表明。

・1月22日、ヒューストン州首相は、アルバータ(AB)州やサスカチュワン(SK)州の石油をNB州セントジョンまで送るパイプラインを建設する「エナジーイースト」プロジェクトを承認するよう連邦政府に要求。米国政権による関税発動の対抗措置としてアルバータ(AB)州から米国への石油供給停止が提案される中、AB州の石油を代わりにカナダ東部やヨーロッパに輸出する必要がある、複数の州首相も自分の考えに賛同していると発言。同プロジェクトはパイプライン建設予定地のQC州や先住民の反対等により2017年に中止され、現在再開を希望する企業はない。ホルトNB州首相は、検討の価値はあるが州首相たちはこれについて議論していないと慎重な姿勢。

・1月22日、ヒューストン州首相は、州経済自立のため、既存の農林水産業は保護しつつ、エネルギー・天然資源開発(水素、風力、潮汐エネルギー、天然ガス、炭層メタン、リチウム、ウラン等)の推進を呼びかける。「トランプ税」が引き起こしうる不況による歳入減や将来の人口高齢化に向け、州で現在禁止されている各種天然資源開発を安全に行うことが可能かどうか議論を行う時であると発言。27日、右発言がジョージズバンク(州と米MA州との間に位置、良質な漁場)での石油・ガス開発モラトリウム(2032年まで発効中)撤廃を意味するのではないかと漁業団体が強い懸念を表明したのを受け、州首相は、モラトリウムは尊重すると説明。

・1月29日、州政府は、州の最低賃金が現在の時給15.20加ドルから4月1日に15.70加ドルに、10月1日には16.50加ドルに引き上げられると発表。

(5) NB州

・1月14日、2023年から会社の売却を含む企業戦略見直しを行っていたアーヴィングオイル(本社セントジョン)は、見直しの結果、売却は行わないと発表。同社はカナダ最大の製油所をセントジョンに保有し州最大の雇用主の一つ。他に国内外に1000以上のガソリンスタンドチェーン、アイルランドの製油所等も保有。

・1月16日、ホルト州首相は、もし米国の関税発動が避けられない場合、早く終わることが重要である旨発言。またビジネス・労働者支援予算を検討していると発言。4000~6000人が雇用を失う可能性があるとのこと。

(了)